



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 ケンウッド

平成 18年 5月 19日

コード番号 6765

上場取引所 東

(URL <http://www.kenwood.com>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長兼 CEO

氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 取締役 財務経理統括部長

氏名 多木 宏行 TEL (042) 646 - 6724

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	133,918	2.7	3,502	13.3	2,547	32.4
17年 3月期	130,412	3.4	3,090	44.9	3,768	20.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	6,319	34.2	17.77	15.67	19.9	2.6	1.9
17年 3月期	4,708	6.5	16.33	10.22		3.4	2.9

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 352,294,579株 17年 3月期 279,360,676株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期の株主資本当期純利益率については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期首株主資本(期首株主資本から優先株式の発行価額 25,000百万円を控除した額)を算出した結果がマイナスとなる為、表示していない。当期の株主資本総利益率については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期首株主資本(期首株主資本から優先株式の発行価額 12,500百万円を控除した額)を用いて算出している。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	2.00	0.00	2.00	734	11.2	1.9
17年 3月期	3.00	0.00	3.00	1,148	18.4	3.1

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円 記念配当 1円

配当性向は普通株式1株当たり年間配当金を1株当たり当期純利益で除して算出している。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	94,155	39,237	41.7	106.74
17年 3月期	105,342	36,750	34.9	78.07

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 18年 3月期 367,037,868株 17年 3月期 307,133,266株

(B種優先株式) 18年 3月期 - 17年 3月期 31,250,000株

期末自己株式数 18年 3月期 487,127株 17年 3月期 391,729株

前期の1株当たり株主資本については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額(前期については12,500百万円)等を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,000	900	1,000	0.00		
通期	130,000	3,000	2,800		2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 63銭

比較貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	47,261	44.9	31,953	33.9	15,307	32.4
現金預金	5,009		2,070		2,939	
受取手形	138		154		16	
売掛金	19,619		16,049		3,570	
製品	4,961		7,362		2,401	
原材料	2,851		212		2,638	
仕掛品	1,037		74		962	
貯蔵品	332		213		118	
短期貸付金	6,805		975		5,830	
未収入金	5,865		4,142		1,723	
その他の流動資産	667		709		42	
貸倒引当金	26		10		15	
固定資産	57,963	55.0	62,079	66.0	4,116	7.1
有形固定資産	16,994	16.1	15,053	16.0	1,940	11.4
建物	4,632		4,017		614	
構築物	83		122		38	
機械装置	654		550		103	
車両運搬具	3		6		2	
工具器具備品	1,860		1,391		468	
土地	9,754		8,965		788	
建設仮勘定	5				5	
無形固定資産	7,391	7.0	5,724	6.1	1,667	22.6
工業所有権	524		388		136	
ソフトウェア	6,504		5,122		1,381	
その他の無形固定資産	362		214		148	
投資その他の資産	33,577	31.9	41,300	43.9	7,723	23.0
投資有価証券	3,938		5,669		1,730	
子会社株式及び出資金	35,820		41,493		5,672	
長期貸付金	6,198		6,063		135	
その他の投資等	1,120		1,177		57	
子会社等投資損失引当金	13,414		13,015		399	
貸倒引当金	86		87		0	
繰延資産	117	0.1	122	0.1	5	4.5
新株発行費	117		122		5	
資産合計	105,342	100.0	94,155	100.0	11,186	10.6

(単位:百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	53,841	51.1	43,689	46.4	10,152	18.9
買掛金	14,896		10,079		4,817	
短期借入金	27,578		26,144		1,433	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,134		0		1,134	
未払金	8,208		5,749		2,459	
未払法人税等	209		103		106	
未払費用	1,185		1,252		67	
その他の流動負債	629		360		268	
固定負債	14,749	14.0	11,228	11.9	3,520	23.9
長期借入金	0		0		0	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,173		2,027		146	
繰延税金負債	424		1,296		872	
退職給付引当金	12,150		7,904		4,246	
負債合計	68,591	65.1	54,918	58.3	13,672	19.9
(資本の部)						
資本金	14,947	14.2	11,059	11.8	3,888	26.0
資本剰余金	13,373	12.7	13,373	14.2		
資本準備金	11,514		11,514			
その他資本剰余金	1,859		1,859			
資本金及び資本準備金減少差益	1,859		1,859			
利益剰余金	4,708	4.5	10,046	10.7	5,338	113.4
当期末処分利益	4,708		10,046		5,338	
土地再評価差額金	3,167	3.0	2,954	3.1	213	6.7
その他有価証券評価差額金	618	0.2	1,889	2.0	1,270	205.3
自己株式	64	0.1	86	0.1	21	33.0
資本合計	36,750	34.9	39,237	41.7	2,486	6.8
負債・資本合計	105,342	100.0	94,155	100.0	11,186	10.6

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)		当期 (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益	130,412	100.0	133,918	100.0	3,505	2.7
営業費用	113,261	86.8	116,608	87.1	3,347	3.0
販売費及び一般管理費	14,059	10.8	13,807	10.3	252	1.8
営業利益	3,090	2.4	3,502	2.6	411	13.3
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	1,945		1,078		867	
その他の営業外収益	1,702		998		703	
小計	3,648	2.8	2,076	1.6	1,571	43.1
営業外費用						
支払利息	921		446		475	
その他の営業外費用	2,049		2,586		536	
小計	2,971	2.3	3,032	2.3	61	2.1
経常利益	3,768	2.9	2,547	1.9	1,221	32.4
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	55		16		38	
子会社等投資損失引当金戻入	340		1,391		1,051	
過年度特許料戻入益	149				149	
投資有価証券売却益	599		1,829		1,230	
固定資産売却益			134		134	
厚生年金基金代行部分返上益			4,850		4,850	
小計	1,143	0.9	8,222	6.1	7,078	618.9
特別損失						
ゴルフ会員権評価損	6		0		6	
投資有価証券評価損	13		249		236	
固定資産廃棄損・売却損	172		2,697		2,525	
固定資産評価損			81		81	
役員退職慰労金	12		7		5	
子会社等投資損失引当金繰入額			412		412	
減損損失			529		529	
過年度損益修正損			50		50	
リース解約損			36		36	
たな卸資産臨時廃棄損			528		528	
小計	204	0.2	4,592	3.4	4,387	
税引前当期純利益	4,707	3.6	6,177	4.6	1,469	31.2
法人税、住民税及び事業税	0	0.0	3	0.0	4	
法人税等調整額			146	0.1	146	
当期純利益	4,708	3.6	6,319	4.7	1,611	34.2
前期繰越利益又は損失()	18,140		3,513		21,654	
減資による繰越損失填補額	18,140				18,140	
土地再評価差額金取崩額			213		213	
当期末処分利益	4,708		10,046		5,338	

利益処分案

(単位：円)

前期 (16. 4. 1~17. 3.31)		当期 (17. 4. 1~18. 3.31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,708,043,544	当 期 未 処 分 利 益	10,046,430,731
これを次の通り処理いたします		これを次の通り処理いたします	
第一回B種優先株式累積未払配当金	126,357,876	第一回B種優先株式累積未払配当金	
第一回B種優先株式配当金 (1株につき3円21.6銭)	100,500,000	第一回B種優先株式配当金	
普通株式配当金 (1株につき普通配当2円、記念配当1円)	921,399,798	普通株式配当金 (1株につき普通配当2円)	734,075,736
役員賞与金 (うち監査役分)	46,000,000 (10,000,000)	役員賞与金 (うち監査役分)	59,500,000 (14,850,000)
次期繰越利益	3,513,785,870	次期繰越利益	9,252,854,995

1株当たり配当金の内訳

	前期 (16. 4. 1~17. 3.31)			当期 (17. 4. 1~18. 3.31)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳) 普通配当	円 銭 3.00	円 銭	円 銭 3.00	円 銭 2.00	円 銭	円 銭 2.00
記念配当	2.00		2.00	2.00		2.00
	1.00		1.00			
第一回B種優先株式 (内訳) 累積未払配当	7.26		7.26			
配 当	4.04		4.04			
	3.22		3.22			

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当期末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている)、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

(追加情報)

当社の主たる原材料であったサービスパーツは移動平均法に基づく原価法で評価していたが、下期より子会社が一括して管理保有することとした。サービスパーツ以外の原材料の評価は従来より総平均法に基づく原価法によっている。

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械装置 2～11年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づいている。また、営業権については、5年の定額法によっている。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法施行規則に規定する範囲内(3年)で均等額を償却している。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額を発生翌期から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。

当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されている。

子会社等投資損失引当金

子会社等の投資損失に備えるため子会社等の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(10)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(11)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2.重要な会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税引前当期純利益は529百万円減少している。

3.貸借対照表関係

	(前期)	(当期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	18,458 百万円	18,493 百万円
(2)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及び機械装置等がある。		
	(前期)	(当期)
(3)子会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	21,856 百万円	12,565 百万円
長期金銭債権	6,387	6,298
短期金銭債務	11,558	9,772
(4)担保に供している資産		
担保提供資産		
建物 他	4,594 百万円	3,982 百万円
土地	9,754	8,965
投資有価証券	2,108	-
合 計	16,457	12,948
対応債務		
短期借入金	26,478 百万円	24,704 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	0	-
長期借入金	0	-
合 計	26,478	24,704
(5)保証債務残高	1,748 百万円	1,225 百万円
(6)保証予約残高	98 百万円	155 百万円
(7)自己株式数	391,729 株	487,127 株

(8)土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,159百万円(第77期末現在2,954百万円)、土地再評価に係る繰延税金負債2,287百万円(第77期末現在2,027百万円)を計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,983 百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 8,965 百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,599 百万円

4.損益計算書関係

	(前期)	(当期)
(1)子会社に対する売上高	79,060 百万円	82,073 百万円
(2)子会社からの仕入高	61,722 百万円	74,455 百万円
(3)子会社に対する外注加工費等支払高	9,590 百万円	7,893 百万円
(4)子会社との営業取引以外の取引高	2,737 百万円	2,214 百万円
(5)減損損失		

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、土地	神奈川県座間市

当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っている。当該遊休資産については今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(629百万円)に計上している。

その内訳は、建物 242百万円、構築物 5百万円、土地 282百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込価格)により測定している。

5.税効果関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

	(前期)	(当期)
繰延税金資産		
有価証券評価減	1,609 百万円	1,058 百万円
子会社等投資損失引当金	5,459	5,297
繰越欠損金	9,582	7,119
退職給付引当金	4,873	3,217
その他	1,329	964
繰延税金資産小計	22,855	17,656
評価性引当金	22,855	17,656
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	424	1,296
繰延税金負債の純額	424	1,296
土地再評価に係る繰延税金負債	2,173	2,027

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

上記の通り、繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因の記載は省略している。

6.退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用していたが、平成17年7月1日付で代行部分を返上し、厚生年金基金制度については確定給付企業年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2)退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)

	(前期)	(当期)
退職給付債務	38,379 百万円	18,562 百万円
年金資産	13,912	5,755
未積立退職給付債務 (+)	24,466	12,807
会計基準変更時差異の未処理額	7,244	3,917
未認識過去勤務債務	413	66
未認識数理計算上の差異	5,485	1,052
退職給付引当金	12,150	7,904

(3)退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	602	673
利息費用	736	563
期待運用収益	259	234
会計基準変更時差異の費用処理額	724	507
過去勤務債務の費用処理額	206	65
数理計算上の差異の費用処理額	719	447
退職給付費用	2,317	1,891

(4)退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

過去勤務債務の処理年数 5年

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異の処理年数 10年

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法で按分した額を発生翌期から費用処理している。

会計基準変更時差異の処理年数 15年

役員の異動

(平成 18 年 6 月 29 日付予定)

本日開催の決算取締役会において、本年 6 月 29 日開催予定の第 77 回定時株主総会に付議する取締役 9 名および監査役 1 名の選任案を決議いたしました。取締役 7 名(河原 春郎、塩畑 一男、小松崎 博、清田 晃、瀬尾 信雄、川船 武則、永友 武雄)の再任と下記 1 名の退任、及び新たに 2 名(多木 宏行、田中 俊太郎)を取締役に選任したいと考え、また、下記監査役 1 名の辞任にともない、新たに 1 名(鷺田 彰彦)を社外監査役として選任したいと考えております。

1. 新任取締役候補者 2 名)

氏名	多木 宏行	
生年月日	昭和 30 年 7 月 28 日	
略歴	昭和 53 年 4 月	当社入社
	平成 14 年 8 月	当社コミュニケーションズ事業部 事業推進部長
	平成 15 年 6 月	当社コミュニケーションズ事業部 副事業部長
	平成 16 年 6 月	当社執行役員常務(現任)
	平成 17 年 10 月	財務・経理統括部長(現任)
氏名	田中 俊太郎	
生年月日	昭和 18 年 9 月 8 日	
略歴	平成 15 年 12 月	当社入社 執行役員待遇(現任)
	平成 16 年 4 月	当社カーエレクトロニクス市販事業部 CMS 開発プロジェクトリーダー
	平成 17 年 3 月	当社カーエレクトロニクス市販事業部技師長、 コンシューマビジネス開発センタ技師長
	平成 17 年 4 月	当社カーマルチメディア事業部長(現任)、 カーマルチメディア事業部技師長
	平成 17 年 10 月	当社カーエレクトロニクス市販事業部長(現任)
	平成 18 年 4 月	当社 CEO 補佐：コンシューマビジネスセクタ担当(現任)

2. 新任監査役候補者 1 名)

氏名	鷺田 彰彦	
生年月日	昭和 17 年 11 月 5 日	
略歴	平成 4 年 5 月	ソニー(株)総合企画グループ経営企画担当副本部長
	平成 6 年 8 月	同社コンシューマ A.V.カンパニー ヴァイスプレジデント、 総合企画部門経営管理部長
	平成 8 年 4 月	同社セミコンダクターカンパニー シニアヴァイスプレジデント
	平成 10 年 7 月	同社監査部統括部長
	平成 15 年 2 月	(株)三井ハイテック 執行役員 事業推進本部長
	平成 16 年 2 月	同社経営企画部長
	平成 16 年 11 月	同社退社

(注) 1. 監査役候補者鷺田彰彦氏は非常勤監査役として就任いただく予定です。

2. 監査役候補者鷺田彰彦氏は、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 8 号に定める社外監査役の候補者です。

3. 退任予定取締役(1名)

氏名 江口 祥一郎

江口祥一郎氏については、今後も米州統括機構統括責任者兼ケンウッド U.S.A.社取締役社長として米州における事業を推進する立場で執行役員に専念し、引き続きご活躍いただく予定です。

4. 退任予定監査役(1名)

氏名 北原 一弘

北原一弘氏については、上記第 77 回定時株主総会終結の時をもって辞任いたします。今後は欧州統括機構統括責任者として欧州における事業を推進する立場で執行役員に就任いただき、引き続きご活躍いただく予定です。

以上